

2020年10月13日

各 位

会 社 名 R e t t y 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 武 田 和 也  
(コード番号：7356 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 執 行 役 員 コーポレート 土 谷 祐 三 郎  
部 門 担 当  
TEL. 03-6852-1287

**募集株式の払込金額及びブックビルディングの仮条件決定のお知らせ**

2020年9月28日開催の当社取締役会において決議いたしました募集株式発行等につきましては、募集株式の払込金額等が未定でありましたが、2020年10月13日開催の当社取締役会において、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。

なお、当該払込金額は、後日ブックビルディング方式により決定する予定の発行価格及び引受人より当社に支払われる金額（引受価額）とは異なりますのでご注意ください。

記

1. 公募による募集株式発行の件

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 募集株式の払込金額 | 1株につき 金977.50円<br>(ただし、引受価額が募集株式の払込金額を下回る場合は、本募集株式発行を中止するものとする。) |
| (2) 払込金額の総額   | 195,500,000円   |
| (3) 仮 条 件     | 1株につき金1,150円から金1,180円  |

2. 第三者割当による募集株式発行の件

(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資)

- |               |                |
|---------------|----------------|
| (1) 募集株式の払込金額 | 1株につき 金977.50円 |
| (2) 払込金額の総額   | 706,439,250円   |

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

### 3. 指定販売先への売付け（親引け）

当社が引受人に対し、売付けることを要請している指定販売先（親引け先）の概況については以下のとおりです。

#### (1) 親引け先の状況等①

a. 親引け先の概要	名称	Zホールディングス株式会社
	本店の所在地	東京都千代田区紀尾井町1番3号
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第25期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） 2020年6月22日 関東財務局長に提出 第1四半期報告書 第26期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日） 2020年8月7日 関東財務局長に提出
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	親引け先の孫会社であるYJキャピタル株式会社が組成した投資事業組合であるYJ2号投資事業組合が当社普通株式1,588,376株を保有しております。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先の子会社であるヤフー株式会社が当社の取引先であり、かつ業務提携関係にあります。
c. 親引け先の選定理由	当社はヤフー株式会社と戦略的パートナーシップ関係にあり、ヤフー株式会社との取引関係及び業務提携関係を今後も維持・発展させていくことを目的に、ヤフー株式会社の親会社であるZホールディングス株式会社を親引け先として選定しました。	
d. 親引けしようとする株式の数	未定（引受人の買取引受による売出しにおける売出株式のうち、402,200株を上限として、2020年10月22日（売出価格決定日）に決定される予定。）	
e. 株券等の保有方針	当社との業務提携関係維持のため、長期保有の見込であります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先の払込みに要する財産の存在について、親引け先が提出した第26期第1四半期報告書により、当該親引け先が親引け予定株式の払込みに足る現金及び現金同等物を保有していることを確認しております。	
g. 親引け先の実態	親引け先は東京証券取引所市場第一部に上場しており、親引け先が同取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書に記載している反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を、同取引所ホームページにて確認することにより、当社は、親引け先及びその役員が反社会的勢力と一切の関係を有していないものと判断しております。	

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

## 親引け先の状況等②

a. 親引け先の概要	名称	株式会社アド・ブランディング
	本店の所在地	大阪府大阪市北区梅田1丁目11番4号 大阪駅前第4ビル6F
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 中村 謙太
	資本金	3百万円 (2020年9月30日現在)
	事業の内容	広告代理店業
	主たる出資者及び出資比率	永山 善男 50.00%
		永山 正和 50.00%
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社の販売代理店であります。
c. 親引け先の選定理由	当社の販売代理店であり、取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。	
d. 親引けしようとする株式の数	未定 (引受人の買取引受による売出しにおける売出株式のうち、43,400株を上限として、2020年10月22日 (売出価格決定日) に決定される予定。)	
e. 株券等の保有方針	当社との取引関係維持のため、長期的に保有する方針であります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g. 親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

親引け先の状況等③

a. 親引け先の概要	名称	Retty従業員持株会
	本店の所在地	東京都港区三田一丁目4番1号 住友不動産麻布十番ビル3F
	代表者の役職及び氏名	理事長 奥田 健太
b. 当社と親引け先との関係	当社の社員等で構成する従業員持株会であります。	
c. 親引け先の選定理由	当社従業員の福利厚生等を目的として当社従業員持株会を親引け先として選定したものであります。	
d. 親引けしようとする株式の数	未定（引受人の買取引受による売出しにおける売出株式のうち、112,500株を上限として、2020年10月22日（売出価格決定日）に決定される予定。）	
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込であります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、払込みに要する資金として、当社従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。	
g. 親引け先の実態	当社の社員等で構成する従業員持株会であります。	

(2) 親引けに係る株券等の譲渡制限

日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」第2条第2項に基づき、当社が指定する販売先への売付け（親引け）として、大和証券株式会社及びSMB C日興証券株式会社は親引け先から売付ける株式数を対象として継続所有に関する確約を書面により取り付けます。

(3) 発行条件に関する事項

販売条件は、仮条件等における需要状況等を勘案した上で決定される予定の引受人の買取引受による売出しにおける売出株式の売出価格と同一とすることから、親引け先に対して特に有利な条件ではないと考えております。

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

## (4) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有 株式数の割 合 (%)	公募による 募集株式発 行及び引受 人の買取引 受けによる 売出し後の 所有株式数 (株)	公募による募 集株式発行及 び引受人の買 取引受けによ る売出し後の 株式総数に対 する所有株式 数の割合 (%)
武田 和也	東京都品川区	3,560,000	29.40	3,360,000	27.30
YJ 2 号投資事業組合	東京都千代田区紀尾井 町1番3号	1,588,376	13.12	1,588,376	12.91
PC投資事業有限責任組 合	東京都港区六本木一丁 目6番1号	405,784 (405,784)	3.35 (3.35)	405,784 (405,784)	3.30 (3.30)
Zホールディングス株 式会社	東京都千代田区紀尾井 町1番3号	—	—	402,200	3.27
長東 鉄也	東京都港区	384,000 (24,000)	3.17 (0.20)	360,000 (24,000)	2.92 (0.19)
林 正栄	東京都目黒区	288,760	2.38	288,760	2.35
AT-I 投資事業有限責任組 合	東京都港区赤坂一丁目12 番32号アーク森ビル3階	870,596	7.19	261,196	2.12
内野 友明	東京都練馬区	168,000 (88,000)	1.39 (0.73)	165,000 (88,000)	1.34 (0.71)
Retty従業員持株会	東京都港区三田一丁目 4番1号 住友不動産 麻布十番ビル3F	—	—	112,500	0.91
樽石 将人	千葉県浦安市	112,000 (96,000)	0.93 (0.79)	112,000 (96,000)	0.91 (0.78)
計	—	7,377,516 (613,784)	60.93 (5.07)	7,055,816 (613,784)	57.33 (4.99)

(注) 1. 所有株式数及び株式総数に対する所有株式数の割合は、2020年9月28日現在のものではありません。

2. 公募による募集株式発行及び引受人の買取引受けによる売出し後の所有株式数並びに公募による募集株式発行及び引受人の買取引受けによる売出し後の株式総数に対する所有株式数の割合は、2020年9月28日現在の所有株式数及び株式総数に、公募による新株式発行、引受人の買取引受けによる売出し及び親引け(Zホールディングス株式会社402,200株、株式会社アド・ブランディング43,400株、Retty従業員持株会112,500株を上限として算出)を勘案した場合の株式数及び割合になります。

3. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

4. ( )内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数です。

## (5) 株式併合等の予定の有無及び内容

該当事項はありません。

## (6) その他参考となる事項

該当事項はありません。

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

[ご参考]

1. 公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

(1) 募集株式数及び売出株式数

募 集 株 式 数 当社普通株式 200,000 株

売 出 株 式 数 ①引受人の買取引受による売出し分

当社普通株式 4,618,600 株

②オーバーアロットメントによる売出し分(\*)

当社普通株式 上限 722,700 株

(2) 需 要 の 申 告 期 間

2020年10月15日(木曜日)から

2020年10月21日(水曜日)まで

(3) 価 格 決 定 日

2020年10月22日(木曜日)

(発行価格及び売出価格は、募集株式の払込金額以上の価格で、仮条件に基づいて需要状況を勘案した上で決定します。)

(4) 申 込 期 間

2020年10月23日(金曜日)から

2020年10月28日(水曜日)まで

(5) 払 込 期 日

2020年10月29日(木曜日)

(6) 株 式 受 渡 期 日

2020年10月30日(金曜日)

(7) 仮 条 件 決 定 の 理 由

仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、当社と事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

(注) 上記(1)に記載の引受人の買取引受による売出しに係る売出株式のうち一部が、大和証券株式会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売されることがある。

(\*)オーバーアロットメントによる売出しについて

オーバーアロットメントによる売出しは、投資家の需要状況を勘案し、大和証券株式会社が追加的に行う売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、大和証券株式会社が当社株主から借受ける株式であります。

これに関連して、大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限として、当社普通株式を引受価額と同一の価格で当社が新たに追加的に発行する当社普通株式の割当を受ける権利(以下、「グリーンシューオプション」という。)を、2020年11月27日行使期限として当社から付与される予定であります。また、当社は2020年9月28日開催の当社取締役会において、大和証券株式会社を割当先とし、払込期日を2020年12月2日とする当社普通株式722,700株の第三者割当による募集株式発行(以下、「本件第三者割当増資」という。)の決議を行っています。大和証券株式会社は、当社株主から借受けた株式を、グリーンシューオプションの行使又は下記のシ

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

ンジケートカバー取引若しくはその双方により取得した株式により返還します。

大和証券株式会社は、上場日（2020年10月30日）から2020年11月27日までの期間（以下、「ンジケートカバー取引期間」という。）、オーバーアロットメントによる売出しを行う株式数を上限とし、当社株主から借受けている株式の返還に充当するために、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下、「ンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。なお、大和証券株式会社は、ンジケートカバー取引により取得した株式数については、グリーンシューオプションを行使しない予定でありますので、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。また、ンジケートカバー取引期間内においても、大和証券株式会社は、ンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買付けた株式数が上限株式数に達しなくともンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

## 2. ロックアップについて

公募による募集株式発行並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸借人かつ株主である武田和也、売出人かつ株主である長束鉄也、奥田健太及び内野友明、並びに当社の株主であるYJ2号投資事業組合、株式会社ネオキャリア及び樽石将人は、共同主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む）後180日目（2021年4月27日）までの期間（以下、「ロックアップ期間」という。）、共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等一定の事由を除く。）を行わない旨を合意しております。

また、売出人かつ株主であるAT-I投資事業有限責任組合及びみずほ成長支援投資事業有限責任組合は、共同主幹事会社に対し、ロックアップ期間中、共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し及び売却価格が本募集等における発行価格又は売出価格の1.5倍以上であって、共同主幹事会社を通じて行う株式会社東京証券取引所での売却等を除く。）を行わない旨を合意しております。

さらに、当社の新株予約権を保有するPC投資事業有限責任組合、長束鉄也、内野友明、樽石将人、奥田健太、櫻井洋一郎、土谷祐三郎、近藤雄亮、廣瀬良行、本田浩之、安東太郎、鹿島和郎、神林浩介、武岡孝広、野口大貴、平野雅也、小迫明弘、梅田亮、川野寛治、中西謙介、Jeremy Tsang、日高忍、藤田泰寛、酒井哲朗、位田朝子、諏訪尚杜、杉田浩章、進藤太一、中川雄貴、小野晋、神山由香理、桂翔、松尾勇佑、高木智洋、山本麻友美、神山拓也、李晟圭及びその他39名は、共同主幹事会社に対し、ロックアップ期間中、共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社新株予約権及び新株予約権の行使により取得した当社普通株式の売却等を行わない旨を合意しております。

当社は共同主幹事会社に対し、ロックアップ期間中、共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、本募集、本件第三者割当増資、株式分割及びストックオプションにかかわる発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社普通株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。

なお、上記のいずれの場合においても、共同主幹事会社はロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部若しくは一部につき解除できる権限を有しております。

また、親引け先は、共同主幹事会社に対し、当該親引けにより取得した当社普通株式について、払込期日から株式受渡期日（当日を含む）後180日目（2021年4月27日）までの期間中、継続して所有する旨の書面を2020年10月22日付で差し入れる予定であります。

上記のほか、当社は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式の割当等に関し、割当を受けた者との間で継続所有等の確約を行っております。

以 上

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。